

2021年8月27日

日本共産党岐阜県委員会 松岡 清  
日本共産党岐阜県会議員 中川 裕子  
日本共産党岐阜県地方議員団

## 新型コロナウイルスの感染爆発による「緊急事態宣言」下における、県民の命と健康、社会生活を守るための緊急要望書

新型コロナウイルスの感染から県民の命と健康、社会生活を守るためにご尽力されていることに敬意を表します。

新型コロナウイルスの感染爆発が全国的に広がり、各地で医療崩壊が起きています。政府は17日、「緊急事態宣言」と「まん延防止等重点措置」の対象地域を拡大適用し、期間は9月12日までとしました。

しかし、その後も感染拡大が抑え込まれず、政府は25日、再び「緊急事態宣言」の対象地域を拡大、岐阜県を含む21都道府県に適用することを決定しました。

県では新規感染者数が過去最多を更新し、ついに自宅療養を余儀なくされる事態が起きています。必要な医療をすべての患者に提供することが求められています。

つきましては、新型コロナウイルスの感染爆発を封じ込め、県民の命と健康、社会生活を守るため、医療体制と宿泊療養施設の拡充、大規模検査の実施、事業者の支援、財政見直しなど、以下の点について緊急に要望します。

### 1. 自宅療養ゼロをめざし、必要な医療をすべての患者に提供する体制の構築を

無症状、軽症者の自宅療養を前提とした(仮称)自宅療養者支援チームが作られました。

しかし、家庭内感染の危険が大きく、さらに病状の急激な悪化に対応することが難しいなど限られた医療スタッフでは効率的ではありません。症状におうじて必要な医療をすべての患者に提供することを大原則にすえることを強く求めます。

- ①自宅療養をゼロにするために、医療機能を強化した宿泊療養施設、臨時的に仮設の医療施設などの増設をしてください。
  - ・「原則自宅療養」の方針を撤回し、臨時の医療施設(例:産業会館、旧岐阜市役所本庁など)を設置してください。
  - ・病院への財政支援、医療従事者の待遇改善等、すべての医療機関を支援してください。
  - ・県下5圏域のうち中濃圏域については、現在、宿泊療養施設未設置となっているため設置を早急にすすめてください。
  - ・宿泊療養施設の機能を拡充し、中等症患者への対応を含む「臨時医療機関」として使用できないか医療従事者確保を含めて検討してください。
- ②在宅患者への往診や訪問看護など在宅医療を支える体制を抜本的に強化してください。
- ③病状のひっ迫により入院調整に日数がかかる場合は、自宅で待機することなく医療機能を有した施設を確保してください。
- ④軽症者に効果のある「抗体カクテル療法対応医療機関」の整備を進めてください。
- ⑤コロナ感染拡大が深刻です。岐阜県が積極的に市町村にどのような協力が必要かを

提示し、医療ケアも生活ケアも漏れのないように迅速に対応してください。

大垣市での事例

・親と10歳未満の子ども2人の家庭。長子のみが陽性。家族自宅待機。保健所からは毎日体調変化について電話がある。長子と父親で施設療養を当初より希望していたが、保健所の体調変化の確認の方からは県からの連絡を待つようにいわれて、そのまま5日たつ。6日目に父親が微熱と吐き気の症状がでて県に問い合わせたところ、夜中の12時に県からの折り返しの連絡が入り、失念していたと。翌日、父親が再度 PCR 検査を行った。

・家族の誰が感染しているのかすらわからない。療養施設の空きがないのではないか、不安。食料は、イオンのネット注文でおこなっていてなんとかなっている。小さい子どもにとって、PCR 検査の鼻ぐりぐりは辛かった。ほかの検査方法はないのか。

⑥新型コロナ感染後の後遺症相談窓口を設置してください。

## 2. PCR 検査などの大規模な検査を

新型コロナウイルスは若い世代では感染しても症状がでない、発症前から感染力を持つ等の特性があり、さらにデルタ変異株は感染力が非常に強いことが感染爆発の要因になっています。

このような状況をふまえると、感染防止の呼びかけや個人の意識に委ねるだけでは限界があるのは明白です。

- ①PCR 検査等を抜本的に拡充し、無症状感染者を発見、保護し感染源を減らす検査と対策が重要です。いつでも、どこでも、だれでも、無料で検査が受けられるように国に働きかけてください。また、県として PCR 検査等の会場を常設してください。
- ②感染拡大が顕著になっている事業所、学校(教員、児童・生徒を含む)、保育園、学童保育等に対する社会的検査を、感染爆発地域を中心に早急に実施してください。
- ③行政検査を抜本的に拡充し、事業者、学校、保育園、学童保育等が行う集団検査について、県が補助し推進してください。
- ④県境を超える移動や出張をする場合に PCR 検査を受けることを呼びかけるとともに、検査環境の整備と費用補助を行ってください。
- ⑤会社等で集団検査をした場合に本人負担ゼロに抑えた補助を行ってください。また、検査機器設置に対する補助を行ってください。
- ⑥医療従事者への PCR 検査を公的負担で行ってください。
- ⑦PCR 検査体制をさまざまな形(医療保険適用 PCR、自宅検査キットなど)で拡充してください。

大垣市での事例

・濃厚接触者ではないため、自宅待機とならず、仕事も休めず、子どもを学童保育所に預けた。しかし、感染が不安で、自費で PCR 検査を行った。費用負担が大きく、何度も行うことができない。こうやって感染を拡大させているのではないかと思う。

・仕事が休めない。学童保育所や保育園は密。せめてもの検査を公的責任で行ってほしい。

⑧学校の夏休み明けにあたっての感染対策について

・児童・生徒、教職員に定期的な PCR 検査を無償で実施し、無症状感染者の発見と保護を行ってください。

・不織布のマスクを学校現場に備蓄し、必要な児童・生徒に無料で支給してください。

## 3. 自粛と一体に事業者・県民への支援を

- ①新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金は、手続きを簡素化し、迅速に審理し、直ちに支給してください。

- ②飲食店や酒類販売業者だけでなく、すべての事業者への支援給付金制度を創設してください。また、市町村が単独で実施した場合、上乘せ支援措置を取ってください。
- ③コロナによる影響によって収入が減った県民に対して特別給付金を支給してください。
- ④子どもの休校、分散登校による休校で仕事を休まざるを得ない保護者への生活支援を行ってください。

#### 4. イベントを中止し、命を守る対策に力の集中を

東京五輪の開催を強行したことが、国民への誤ったメッセージとなり、感染爆発を招いたことは明らかです。

- ①パラリンピックの中止をただちに決断し、命を守る対策に全力を集中することを国へ強く求めてください。
- ②「ねんりんピック岐阜2021」は、全国の高齢者60万人が集うだけでなく、県内から多数の小中学生(参加規模人数)を動員する計画で進められています。そしてその業務には多くの市・県職員(規模人数)が従事しています。今は感染対策に集中すべきであり、感染拡大状況を踏まえると開催は断念せざるを得ないと考えます。早急な決断を求めます。
- ③「ねんりんピック岐阜2021」などのイベント予算を見直し、新型コロナウイルス感染症対策予算を抜本的に増額してください。

以上